



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所

コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071

定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

決算説明会開催の有無 : 無

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年11月期	12,708	32.9	665	54.5	737	41.6	620	75.4	
(注) 包括利益		2025年11月期		756百万円(108.2%)		2024年11月期		363百万円(48.3%)	
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
2025年11月期	円 銭		円 銭		%	%	円 銭	%	
2024年11月期	711.46		—		12.7	6.8	5.2		
2025年11月期	406.13		—		8.1	5.4	4.5		
(参考) 持分法投資損益		2025年11月期		-百万円		2024年11月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
2025年11月期	百万円		百万円		%		円 銭		
2024年11月期	11,956		5,248		43.9		6,015.19		
(参考) 自己資本		2025年11月期		5,248百万円		2024年11月期		4,533百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年11月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年11月期	△1,459		53		660		1,066	
2025年11月期	766		△8		△691		1,811	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44	12.3	1.0
2026年11月期(予想)	—	25.00	—	120.00	145.00	128	20.4	2.6
	—	25.00	—	55.00	80.00		20.5	

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,500	5.2	240	△15.7	280	△14.5	180	△42.6
	10,500	△17.4	450	△32.4	530	△28.1	340	△45.2

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2025年11月期	1,057,980株	2024年11月期	1,057,980株
2025年11月期	185,474株	2024年11月期	186,731株	
2025年11月期	872,150株	2024年11月期	871,258株	

当社は「役員株式給付信託（BBT）」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 繙続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策による効果もあり、緩やかに回復しております。

しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の地政学的リスク、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応、二酸化炭素排出量の削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要課題です。建設産業界におきましては、2025年6月に「第1次国土強靭化実施中期計画」が閣議決定されました。これにより、2026年度から2030年度までの5年間におおむね20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、建設コンサルタント及び地質調査業界として、しっかりと役割を果たしていく必要があります。当社グループは80年以上に亘って培ってきた技術を活かした調査、点検、診断、解析、対策工法検討・設計等の維持管理業務や予防保全業務に注力しています。さらに、地質リスクマネジメント技術を活かした提案力をもって、国土強靭化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギーや海洋資源開発等の関連業務に全社員協力一致のもと取り組みました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は2024年11月期第1四半期に受注した大型案件が当連結会計年度において増額変更となったため、131億87百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

売上高は127億8百万円(前年同期比32.9%増)、営業利益は6億65百万円(前年同期比54.5%増)、経常利益は7億37百万円(前年同期比41.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億20百万円(前年同期比75.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は119億56百万円(前連結会計年度比21億90百万円増)となりました。

主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産65億18百万円(前連結会計年度比29億31百万円増)、現金及び預金10億97百万円(前連結会計年度比7億35百万円減)、リース資産(純額)1億73百万円(前連結会計年度比72百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は67億8百万円(前連結会計年度比14億75百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金31億20百万円(前連結会計年度比9億円増)、その他流動負債10億47百万円(前連結会計年度比5億30百万円増)、調査未払金8億50百万円(前連結会計年度比1億37百万円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は52億48百万円(前連結会計年度比7億14百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金36億96百万円(前連結会計年度比5億76百万円増)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10億66百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億59百万円の減少(前連結会計年度は7億66百万円増加)となりました。これは、売上債権の増加29億22百万円、税金等調整前当期純利益8億95百万円、未払費用の増加3億91百万円等があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の増加(前連結会計年度は8百万円減少)となりました。これは、

投資有価証券の売却による収入1億78百万円、有形固定資産の取得による支出1億17百万円、保険積立金の積立による支出19百万円等があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円の増加(前連結会計年度は6億91百万円減少)となりました。これは、短期借入金の増加9億円、長期借入金の返済による支出1億2百万円等があつたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、2025年6月に「第1次国土強靭化実施中期計画」が閣議決定され、2026年度から2030年度までの5年間におおむね20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

当社は関連する河川整備・道路整備や老朽化インフラの維持管理に係る業務、防衛施設の強靭化に係る業務、再生可能エネルギーや海洋資源開発に係る業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。

こうした状況のもと、当社は長年現場で培ってきた現場を診る力を活用し、当社の強みである地質・地盤調査と深く関わる分野での解析・検討・設計を伴う業務を増やす方針とし、調査会社の強みを活かした業務展開を図ってまいります。

同時に地質調査技術の維持・伝承を促進し、全社協力連携体制の増強、多様な働き方の導入・促進、効率化の更なる推進等の施策を展開して、収益性を重視した経営基盤強化に努めてまいります。

次期(第76期)の業績見通しにつきましては、2024年11月期第1四半期に受注した大型案件の収益認識基準完成が一段落することから、売上高105億円、営業利益4億50百万円、経常利益5億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を予想しております。

(5) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 832, 649	1, 097, 586
受取手形	11, 756	2, 721
完成調査未収入金及び契約資産	3, 587, 052	6, 518, 768
未成調査支出金	574, 142	585, 017
材料貯蔵品	519	496
その他	98, 863	69, 513
貸倒引当金	△352	△649
流動資産合計	6, 104, 629	8, 273, 453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	695, 398	664, 355
機械装置及び運搬具（純額）	127, 706	179, 128
土地	1, 538, 475	1, 538, 475
リース資産（純額）	245, 529	173, 257
その他（純額）	7, 880	5, 623
有形固定資産合計	2, 614, 991	2, 560, 840
無形固定資産	41, 483	31, 645
投資その他の資産		
投資有価証券	615, 316	669, 271
長期貸付金	1, 808	2, 675
繰延税金資産	139, 491	204, 627
その他	248, 726	214, 429
投資その他の資産合計	1, 005, 341	1, 091, 004
固定資産合計	3, 661, 815	3, 683, 490
資産合計	9, 766, 445	11, 956, 943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
調査未払金	712,916	850,298
短期借入金	2,220,000	3,120,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,588	102,588
リース債務	91,401	65,586
未払法人税等	220,951	317,515
賞与引当金	7,169	16,891
未成調査受入金	236,692	355,257
その他	516,897	1,047,870
流動負債合計	4,174,617	5,976,008
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	135,899	99,311
リース債務	181,785	123,987
役員退職慰労引当金	817	2,667
退職給付に係る負債	584,219	452,381
その他	55,800	54,300
固定負債合計	1,058,522	732,648
負債合計	5,233,140	6,708,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,120,850	3,696,904
自己株式	△528,973	△526,000
株主資本合計	4,238,186	4,817,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,661	329,016
退職給付に係る調整累計額	13,456	102,055
その他の包括利益累計額合計	295,118	431,071
純資産合計	4,533,305	5,248,286
負債純資産合計	9,766,445	11,956,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	9,559,436	12,708,831
売上原価	6,895,495	9,527,926
売上総利益	2,663,941	3,180,905
販売費及び一般管理費	2,232,829	2,514,934
営業利益	431,112	665,970
営業外収益		
受取利息	72	317
受取配当金	19,579	19,264
受取手数料	12,154	2,971
固定資産賃貸料	71,224	77,607
その他	21,088	16,749
営業外収益合計	124,118	116,910
営業外費用		
支払利息	32,343	43,159
その他	2,049	2,335
営業外費用合計	34,392	45,495
経常利益	520,838	737,384
特別利益		
投資有価証券売却益	51,413	158,511
特別利益合計	51,413	158,511
税金等調整前当期純利益	572,251	895,896
法人税、住民税及び事業税	238,425	407,470
法人税等調整額	△20,014	△132,077
法人税等合計	218,411	275,393
当期純利益	353,840	620,503
親会社株主に帰属する当期純利益	353,840	620,503

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	353,840	620,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	47,354
退職給付に係る調整額	8,480	88,598
その他の包括利益合計	9,533	135,953
包括利益	363,373	756,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,373	756,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,965	826,345	2,811,460	△528,874	3,928,896
当期変動額					
剰余金の配当			△44,450		△44,450
親会社株主に帰属する当期純利益			353,840		353,840
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,389	△99	309,290
当期末残高	819,965	826,345	3,120,850	△528,973	4,238,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,608	4,976	285,585	4,214,481
当期変動額				
剰余金の配当				△44,450
親会社株主に帰属する当期純利益				353,840
自己株式の取得				△99
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	8,480	9,533	9,533
当期変動額合計	1,053	8,480	9,533	318,823
当期末残高	281,661	13,456	295,118	4,533,305

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,965	826,345	3,120,850	△528,973	4,238,186
当期変動額					
剰余金の配当			△44,448		△44,448
親会社株主に帰属する当期純利益			620,503		620,503
自己株式の取得				△401	△401
自己株式の処分				3,375	3,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576,054	2,973	579,028
当期末残高	819,965	826,345	3,696,904	△526,000	4,817,214

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	281,661	13,456	295,118	4,533,305
当期変動額				
剰余金の配当				△44,448
親会社株主に帰属する当期純利益				620,503
自己株式の取得				△401
自己株式の処分				3,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,354	88,598	135,953	135,953
当期変動額合計	47,354	88,598	135,953	714,981
当期末残高	329,016	102,055	431,071	5,248,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572, 251	895, 896
減価償却費	197, 533	187, 490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11, 943	296
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1, 036	9, 721
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5, 381	1, 850
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29, 605	△2, 203
受取利息及び受取配当金	△19, 651	△19, 582
支払利息	32, 343	43, 159
投資有価証券売却損益（△は益）	△51, 413	△158, 511
売上債権の増減額（△は増加）	△50, 054	△2, 922, 680
棚卸資産の増減額（△は増加）	△49, 078	△10, 851
仕入債務の増減額（△は減少）	△64, 065	137, 382
未成調査受入金の増減額（△は減少）	20, 387	118, 565
未払費用の増減額（△は減少）	110, 162	391, 598
未払消費税等の増減額（△は減少）	40, 713	115, 901
その他	64, 138	94, 445
小計	755, 301	△1, 117, 522
利息及び配当金の受取額	19, 651	19, 582
利息の支払額	△29, 855	△44, 498
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	21, 728	△316, 664
営業活動によるキャッシュ・フロー	766, 825	△1, 459, 102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41, 082	△117, 663
有形固定資産の売却による収入	16	38
無形固定資産の取得による支出	△10, 017	△7, 025
投資有価証券の売却による収入	62, 813	178, 126
貸付けによる支出	△3, 000	△1, 000
貸付金の回収による収入	773	1, 068
保険積立金の解約による収入	8, 074	12, 659
保険積立金の積立による支出	△17, 217	△19, 001
その他	△8, 695	6, 598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8, 336	53, 802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△550, 000	900, 000
長期借入れによる収入	175, 000	100, 000
長期借入金の返済による支出	△68, 774	△102, 588
社債の償還による支出	△100, 000	△100, 000
リース債務の返済による支出	△103, 637	△92, 367
配当金の支払額	△44, 450	△44, 448
その他	△99	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691, 962	660, 194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66, 526	△745, 105
現金及び現金同等物の期首残高	1, 745, 424	1, 811, 951
現金及び現金同等物の期末残高	1, 811, 951	1, 066, 846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、建設工事に関する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

当社グループは、建設工事に関する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(1) 株当たり情報

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額 5,203円23銭	1株当たり純資産額 6,015円19銭
1株当たり当期純利益 406円13銭	1株当たり当期純利益 711円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための期末発行株式数から控除する自己株式に含め、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,840	620,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,840	620,503
普通株式の期中平均株式数(株)	871,258	872,150

(重要な後発事象)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、株式会社名桜土質測量設計の全株式を取得して子会社化することを決議し、同年9月2日付で株式譲渡契約を締結、2025年12月3日、全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社名桜土質測量設計

事業の内容 建設コンサルタント、測量、施工管理、土質試験、地質調査、磁気探査業務

②企業結合を行った主な理由

沖縄県エリアの拠点として、相乗効果による受注増を目指すため。

③企業結合日

2025年12月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得の原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。